

- 問1 生活に必要な知識を身につけるための義務教育において、日本国憲法が定める「無償」という規定の解釈と、現在の公立小中学校における実際の運用について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 憲法が定める無償とは原則として「授業料」を徴収しないことを指しており、教科書代は別途法律によって無償化されている。
 2. 憲法が定める無償とは「学校生活に必要な全ての費用」を指しており、給食費や修学旅行費も全国一律で無償である。
 3. 憲法が定める無償とは「私立学校を含む全ての教育機関の費用」を指しており、国が全額を補助している。
 4. 憲法には無償の規定はないが、教育基本法によって公立学校の授業料と施設利用料が免除されている。
- 問2 都市部において、高層ビルが隣接する集合住宅の太陽の光を遮らないよう、ビルの上部の壁を斜めに設計して日当たりを確保する工夫が見られることがあります。このような建築上の配慮が必要とされる背景にある、新しい人権の考え方はどれですか。 (2025年 山口県公立入試 類似)
1. 知る権利
 2. プライバシーの権利
 3. アクセス権
 4. 日照権
- 問3 日本国憲法が保障する「請求権」の一つに、刑事裁判において抑留や拘禁によって身体を制限された人が、その後に「無罪」の判決を受けた場合に、国に対して金銭的な補償を求めることができる権利があります。この権利を何といいますか。 (2015年 山口県公立入試 類似)
1. 刑事補償請求権
 2. 請願権
 3. 国家賠償請求権
 4. 裁判を受ける権利
- 問4 日本国憲法第25条第1項では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている。この条文に示された、国家に対して人間らしい生活の保障を求めることができる権利を何というか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
1. 自由権
 2. 社会権
 3. 参政権
 4. 平等権
- 問5 現代の民主社会において「参政権」が保障されている主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 裁判を受ける権利や、国に損害賠償を求める権利を法的に認めるため
 2. 国民の意思や判断を政治に直接的あるいは間接的に反映させ、民主権を実現するため
 3. 個人の私生活や経済活動に対し、国家が不当に干渉することを防ぐため
 4. すべての国民が、健康で文化的な最低限度の生活を営めるよう国に求めるため
- 問6 SNSの利用に関する注意点として、他人が映っている写真を本人の承諾を得ずに投稿する行為は、私生活を侵害するだけでなく、本人の容姿を勝手に公表されない権利を侵害することにもなります。このように、自分の顔や姿を無断で撮影・公開されない権利を何といいますか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 肖像権
 2. アクセス権
 3. 知る権利
 4. 生存権
- 問7 日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、精神の自由、身体の自由と並ぶ自由権の大きな柱の一つに、自分の住む場所や移動、あるいは職業を自由に決めることができる権利が含まれるグループがあります。このグループの名称として適切なものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 社会権
 2. 参政権
 3. 経済活動の自由
 4. 平等権
- 問8 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。市役所などの地方自治体が生活保護などの社会保障制度を整備する際の根拠となっている、この基本的人権を何といいますか。 (2018年 秋田県公立入試 類似)
1. 生存権
 2. 参政権
 3. 自由権
 4. 教育を受ける権利
- 問9 現代の社会において、医療やライフスタイルなど、自分の生き方や生活に関わる重要な事柄を、他人の干渉を受けずに自らの意思で決定する権利を何と言いますか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 知る権利
 2. 環境権
 3. プライバシーの権利
 4. 自己決定権
- 問10 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。社会権の代表的な権利であり、国が生活保護や社会保障制度を通じて国民の生活を支える根拠となっているこの権利は何ですか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
1. 生存権
 2. 勤労の権利
 3. 教育を受ける権利
 4. 労働基本権
- 問11 日本国憲法第11条では、国民が享有（生まれながらに持っていること）を妨げられない権利について、「侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」と規定されています。この権利を総称して何といいますか。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 参政権
 2. 社会権
 3. 請求権
 4. 基本的人権
- 問12 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利について、国民の不断的努力によって保持しなければならないと規定されています。また、これらを濫用してはならず、常に「ある原理」のために利用する責任を負うと記されています。個人の人権が他人の人権と衝突する場合に、それを調整する役割を果たすこの原理の名称として正しいものを選択してください。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 個人の尊厳
 2. 法の支配
 3. 公共の福祉
 4. 生存権
- 問13 労働三権のうち、労働条件の改善を求める要求が使用者側に受け入れられない場合、労働組合が仕事を一斉に休むなどの対抗手段をとる権利を何といいますか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
1. 請願権
 2. 団体交渉権
 3. 団結権
 4. 団体行動権
- 問14 日本国憲法では、基本的人権が侵害された際にその救済を求めて、国に対して一定の行為を請求できる権利が保障されています。この「権利を確保するための権利」とも呼ばれる権利の名称として適切なものはどれですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
1. 社会権
 2. 請求権
 3. 参政権
 4. 自由権
- 問15 実在の人物をモデルにした小説において、その人物の私的な事柄が記述されていた事例について、日本の裁判所が著者の「表現の自由」よりも優先されるべき権利があると判断し、出版差し止めを命じたことがあります。このときに認められた権利を何というか、次の中から選びなさい。 (2026年 長野県公立入試 類似)
1. プライバシーの権利
 2. 教育を受ける権利
 3. 知る権利
 4. 環境権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 憲法が定める無償とは原則として「授業料」を徴収しないことを指しており、教科書代は別途法律によって無償化されている。	最高裁判所の判例によると、憲法第26条第2項の「無償」とは、授業料を徴収しないことを意味すると解釈されています。教科書代については、憲法の規定そのものに含まれるわけではありませんが、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」などに基つき、現在の公立・私立を含む義務教育段階の全児童・生徒に対して無償で配布されています。給食費や学用品代などは、原則として保護者の負担となります。
問2	答え 4 日照権	都市化に伴う建物の高層化は、周囲の住宅の生活環境に大きな影響を与えます。建築基準法などの法令だけでなく、良好な生活環境を求める住民の権利意識の高まりによって、周囲への日当たりを確保する設計が求められるようになりました。これは、快適な生活を送るために太陽の光を浴びる権利を保護するという、社会の変化に伴って生まれた新しい権利の考え方に基づいています。
問3	答え 1 刑事補償請求権	日本国憲法第40条に規定されている権利です。刑事裁判の過程で、無実でありながら身柄を拘束されたという重大な人権侵害に対し、国がその損害を補う（補償する）ことで個人の尊厳を守る仕組みとなっています。公務員の不法行為に対して賠償を求める国家賠償請求権とは、対象となる状況が異なります。
問4	答え 2 社会権	産業革命以降の資本主義の発展により、貧困や失業といった社会的問題が発生した。これに対応するため、20世紀に入りドイツのワイマル憲法などで世界で初めて規定された権利である。日本国憲法では、この社会権の中心的な柱として第25条に生存権を定めている。
問5	答え 2 国民の意思や判断を政治に直接的あるいは間接的に反映させ、国民主権を実現するため	参政権は、国民が政治のプロセスに関与し、自分たちの意思を政策に反映させるための仕組みです。「国家からの自由」を意味する自由権や、弱者を保護する社会権とは異なり、国民が能動的に政治を形作る役割を担っています。これにより、政治の正当性が確保されます。
問6	答え 1 肖像権	肖像権はプライバシーの権利の一種として認められている権利です。特定の個人を特定できる写真や動画を許可なくSNSなどの公共の場に公開することは、肖像権の侵害やプライバシーの侵害にあたる可能性が高いため、適切な情報の取り扱いが求められます。
問7	答え 3 経済活動の自由	日本国憲法における自由権は、個人の内面や表現に関わる「精神の自由」、不当な拘束を受けない「身体の自由」、そして私有財産の行使や居住・職業選択に関わる「経済活動の自由」の三つに大別されます。居住・移転の自由は、このうち経済活動の自由の一部として位置づけられています。
問8	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は、国民が人間らしい生活を送るための「生存権」を保障しています。これは、国や自治体が国民の生活を支える義務を負うという「社会権」の考え方に基づいています。具体的には、生活保護法、年金、医療、福祉といった社会保障制度を整備・運用するための最も重要な法的根拠となります。
問9	答え 4 自己決定権	日本国憲法第13条の個人の尊重と幸福追求権を根拠として認められるようになった「新しい人権」の一つです。高度な医療技術の進歩や、個人の価値観の多様化が進む中で、自分自身の人生に関する選択を自分で行うという考え方が重要視されるようになりました。
問10	答え 1 生存権	生存権は、社会権のなかでも中心的な役割を果たす権利です。日本国憲法第25条の第1項でこの権利を規定し、第2項では国に対して社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努める義務を課しています。生活保護制度などはこの生存権の保障を具体化するための仕組みです。
問11	答え 4 基本的人権	日本国憲法第11条は、人間が人間として尊重され、自分らしく生きるために欠かさない権利を保障しています。これは人間が生まれながらに持っているものであり、国家権力であっても不当に奪うことができず、時の政権や法律の変更によっても制限されることのない「侵すことのできない永久の権利」としての性質を明確にしています。
問12	答え 3 公共の福祉	憲法は個人の自由を最大限尊重していますが、社会には多くの人が暮らしているため、一人の自由な行動が他人の権利を侵害することは許されません。このように、社会全体の利益や他人の人権とのバランスを保ち、人権同士の衝突を調整するための基準となる考え方が「公共の福祉」です。日本国憲法第12条や第13条にその旨が明記されています。
問13	答え 4 団体行動権	団体行動権は、別名「争議権」とも呼ばれます。労働者が団結してストライキなどを行い、雇用主に圧力をかけることで交渉を実効性のあるものにするための権利です。これら労働者の権利を具体化した法律として「労働組合法」が制定されています。
問14	答え 2 請求権	請求権は、憲法で保障された他の人権が侵された場合に、司法や行政に対して救済を求めるための権利です。これには裁判を受ける権利、国家賠償請求権、刑事補償請求権、請願権などが含まれます。社会権が「人間らしい生活」を求める権利であるのに対し、請求権は「権利の侵害を回復する」ための手段としての側面が強いのが特徴です。
問15	答え 1 プライバシーの権利	表現の自由は民主主義において極めて重要な権利ですが、他人の私生活上の事柄をみだりに公開して精神的な苦痛を与える場合には制限を受けることがあります。この事例では、一度公表されると取り返しがつかない損害が生じることから、被害者の権利を守るために出版差し止めという措置が認められました。